



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 ワイエイシイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6298 URL <http://www.yac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文 (TEL) 042 (546) 1161
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮本 忠泰 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,114	△46.8	△152	—	△124	—	△59	—
22年3月期第1四半期	2,096	△45.9	△141	—	△195	—	△194	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△6	38	—	—
22年3月期第1四半期	△20	91	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	17,444	10,526	10,526	60.3	1,132	11		
22年3月期	17,692	10,708	10,708	60.5	1,151	77		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,526百万円 22年3月期 10,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		5	00	5	00
23年3月期	—		—		—	
23年3月期(予想)	—		10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,100	79.6	400	—	370	—	200	—	21	51
通期	15,000	64.0	1,400	783.8	1,350	—	750	—	80	66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	9,674,587株	22年3月期	9,674,587株
23年3月期1Q	376,872株	22年3月期	376,872株
23年3月期1Q	9,297,715株	22年3月期1Q	9,297,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、欧米においては失業率が高水準で推移し、一部欧州諸国の財政破綻懸念から不安定な状況が続きましたが、一方中国を中心としたアジア地域においては急速に回復基調に転じました。また日本経済は、アジア向け輸出の増加や緊急経済対策の効果を受けて、緩やかながらも持ち直してきました。

このような状況の下、当社グループは、アジア地域を中心にグローバルな営業展開を図り、かつ原価低減・経費削減を強力に進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高11億14百万円（前年同四半期比46.8%減）、営業損失1億52百万円（前年同四半期は営業損失1億41百万円）、経常損失1億24百万円（前年同四半期は経常損失1億95百万円）、四半期純損失59百万円（前年同四半期は四半期純損失1億94百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業用エレクトロニクス関連事業)

ハードディスク及び半導体関連装置分野では、顧客の在庫調整が一段落し、パソコンや携帯電話等を牽引役にデジタル家電、自動車向け等幅広く需要が回復し、緩やかではありますが堅調に推移しました。

液晶及び太陽電池関連装置分野では、企業再編に伴う設備投資の先送り、売上計上の期ずれ等により、低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は9億6百万円となり、営業損失は17百万円となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連分野では、国内において、クリーニング需要の減少、昨年来のクリーニング工場への建築基準法の適用問題等により低調に推移いたしました。これらに対応すべく、省エネ製品・クリーン環境製品を中心に国内はもとより海外への営業展開をはかりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2億8百万円となり、営業損失は24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財務状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少し、174億44百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(35億77百万円)、現金及び預金の増加(19億76百万円)、仕掛品の増加(12億91百万円)、繰延税金資産の増加(70百万円)等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、69億18百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1億37百万円)、長期借入金の減少(1億30百万円)、短期借入金の減少(62百万円)等であります。

なお純資産は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少し105億26百万円となり、自己資本比率は60.3%となりました。

② キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ19億78百万円増加し、71億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金は、22億43百万円の増加(前年同四半期は5億85百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の減少36億5百万円、たな卸資産の増加12億63百万円、仕入債務の増加1億60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金は、9百万円の減少(前年同四半期は3億28百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による減少10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金は、2億41百万円の減少(前年同四半期は2億47百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済1億92百万円、配当金の支払額46百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境は、景気は持ち直してきているものの先行きに対する不透明感が強く、厳しい状況が続くものと予想されます。当社はこのような経営環境において、環境にやさしい機械をテーマとして事業に取組み、クリーンエネルギー分野での付加価値の高い製品の開発、製品の省エネ化に努め、より時代のニーズに応じた製品分野の拡大を図ってまいります。加えて、グローバルな営業展開、原価低減・経費削減等を強力に推進してまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、第2四半期連結累計期間及び通期の予想につきましては、当初の予想(平成22年5月14日発表)を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・ 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

・ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

・ 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,209,305	5,232,468
受取手形及び売掛金	3,193,033	6,770,665
商品及び製品	204,121	248,351
仕掛品	2,356,650	1,065,587
原材料及び貯蔵品	384,877	368,999
繰延税金資産	338,036	267,724
その他	171,172	123,379
貸倒引当金	△1,363	△868
流動資産合計	13,855,834	14,076,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,795,971	1,785,750
減価償却累計額	△1,224,016	△1,210,071
建物及び構築物(純額)	571,954	575,679
機械装置及び運搬具	58,065	59,227
減価償却累計額	△47,775	△48,075
機械装置及び運搬具(純額)	10,290	11,151
工具、器具及び備品	1,378,402	1,374,199
減価償却累計額	△1,055,645	△1,014,649
工具、器具及び備品(純額)	322,756	359,550
土地	2,054,674	2,054,674
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△11,419	△9,482
リース資産(純額)	27,837	29,774
有形固定資産合計	2,987,513	3,030,830
無形固定資産		
のれん	84,472	88,365
その他	12,228	12,323
無形固定資産合計	96,701	100,689
投資その他の資産		
投資有価証券	203,543	207,264
繰延税金資産	251,232	225,865
長期滞留債権等	40,568	44,688
その他	60,241	61,912
貸倒引当金	△51,020	△55,139
投資その他の資産合計	504,566	484,591
固定資産合計	3,588,781	3,616,111
資産合計	17,444,615	17,692,420

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,141,843	3,004,780
短期借入金	576,100	638,870
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
未払法人税等	10,656	138,587
賞与引当金	62,394	83,043
未払費用	314,961	248,893
その他	119,794	77,495
流動負債合計	4,925,751	4,891,670
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,130,000	1,260,000
リース債務	21,093	23,127
繰延税金負債	102,672	75,318
退職給付引当金	439,093	433,477
固定負債合計	1,992,859	2,091,922
負債合計	6,918,610	6,983,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,764,571	4,870,340
自己株式	△376,093	△376,093
株主資本合計	10,727,435	10,833,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,921	11,316
為替換算調整勘定	△209,351	△135,692
評価・換算差額等合計	△201,430	△124,376
純資産合計	10,526,005	10,708,827
負債純資産合計	17,444,615	17,692,420

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,096,647	1,114,450
売上原価	1,801,643	873,149
売上総利益	295,003	241,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	146,550	140,841
賞与引当金繰入額	3,597	16,329
福利厚生費	8,979	7,500
賃借料	21,669	16,438
業務委託費	19,291	16,430
研究開発費	56,727	54,317
減価償却費	20,574	29,571
その他	159,481	112,059
販売費及び一般管理費合計	436,873	393,489
営業損失(△)	△141,869	△152,187
営業外収益		
受取利息	3,017	783
受取配当金	609	272
為替差益	—	30,160
受取賃貸料	2,895	2,770
その他	5,510	4,877
営業外収益合計	12,033	38,864
営業外費用		
支払利息	8,886	10,329
為替差損	53,132	—
ファクタリング料	27	208
持分法による投資損失	1,325	349
その他	2,529	759
営業外費用合計	65,901	11,646
経常損失(△)	△195,737	△124,970
特別損失		
固定資産除売却損	—	26
特別損失合計	—	26
税金等調整前四半期純損失(△)	△195,737	△124,996
法人税、住民税及び事業税	3,930	2,452
法人税等調整額	△5,279	△68,168
法人税等合計	△1,349	△65,716
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△59,280
四半期純損失(△)	△194,388	△59,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△195,737	△124,996
減価償却費	62,892	58,854
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,743	5,616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△3,671
受取利息及び受取配当金	△3,627	△1,117
支払利息	8,886	10,329
為替差損益(△は益)	48,016	△28,135
投資有価証券評価損益(△は益)	290	—
売上債権の増減額(△は増加)	△847,379	3,605,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	636,402	△1,263,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△410,328	160,479
未収消費税等の増減額(△は増加)	126,395	△43,345
その他	△7,558	7,459
小計	△578,996	2,383,346
利息及び配当金の受取額	3,618	1,117
利息の支払額	△8,886	△9,469
法人税等の支払額	△1,636	△131,171
法人税等の還付額	—	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	△585,901	2,243,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,800	—
有形固定資産の取得による支出	△17,424	△10,057
ソフトウェアの取得による支出	△67	—
関係会社株式の取得による支出	△8,000	—
投資有価証券の取得による支出	△49,949	—
投資有価証券の売却による収入	—	50
貸付金の回収による収入	34	125
事業譲受による支出	△260,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,607	△9,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△152,770	△192,770
配当金の支払額	△92,977	△46,488
その他	△1,529	△2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,276	△241,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,203	△13,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,181,989	1,978,836
現金及び現金同等物の期首残高	5,344,256	5,216,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,162,266	* 7,194,905

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,790,913	305,733	2,096,647	—	2,096,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,790,913	305,733	2,096,647	—	2,096,647
営業利益又は営業損失 (△)	△33,841	19,991	△13,849	(128,019)	△141,869

(注) 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロニクス関連事業	クリーニング関連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	906,085	208,365	1,114,450	—	1,114,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	906,085	208,365	1,114,450	—	1,114,450
セグメント損失 (△)	△17,323	△24,514	△41,837	△110,349	△152,187

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△110,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。